



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）上原 弘久
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部長（氏名）中村 修一 (TEL) 03-3272-6104
 四半期報告書提出予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	1,107,806	△5.0	66,185	△55.9	30,991	△73.1
2021年3月期中間期	1,166,416	7.1	150,061	121.6	115,232	218.0

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 104,929百万円(△62.5%) 2021年3月期中間期 280,031百万円(185.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	52.88	52.82
2021年3月期中間期	191.79	191.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	18,234,339	1,632,818	8.9
2021年3月期	17,877,278	1,553,157	8.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,624,536百万円 2021年3月期 1,545,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,155,000	△10.7	99,000	△56.6	36,000	△77.8	61.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

グループ修正利益の2022年3月期連結業績予想は930億円(19.3%)、当中間期実績は557億円(65.5%)。

※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	589,000,000株	2021年3月期	633,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	6,063,278株	2021年3月期	42,638,106株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	586,110,481株	2021年3月期中間期	600,813,769株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2022年3月期中間期の期末自己株式数に1,453,900株（2021年3月期は742,900株）含めており、2022年3月期中間期の期中平均株式数において895,565株（2021年3月期中間期は774,306株）控除しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,020,246	1,142,940
コールローン	40,737	30,641
買入金銭債権	181,191	199,980
金銭の信託	1,139,054	1,204,177
有価証券	13,032,746	13,309,692
貸付金	1,734,678	1,714,995
有形固定資産	375,516	371,173
無形固定資産	32,972	34,879
代理店貸	685	361
再保険貸	21,024	24,627
その他資産	299,993	201,178
退職給付に係る資産	1,851	2,599
繰延税金資産	293	189
貸倒引当金	△3,713	△3,097
資産の部合計	17,877,278	18,234,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,765,300	14,952,687
支払備金	70,753	67,201
責任準備金	14,619,797	14,812,715
契約者配当準備金	74,748	72,770
代理店借	2,728	1,077
再保険借	12,103	6,863
短期社債	5,999	5,999
社債	157,000	157,000
その他負債	1,041,612	1,111,608
役員賞与引当金	294	152
株式給付引当金	898	1,221
退職給付に係る負債	45,764	44,368
役員退職慰労引当金	67	46
特別法上の準備金	251,386	255,675
価格変動準備金	251,386	255,675
繰延税金負債	36,460	60,320
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,500
負債の部合計	16,324,121	16,601,521
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	125,260	64,000
利益剰余金	740,329	757,148
自己株式	△58,882	△8,609
株主資本合計	1,013,819	1,019,651
その他有価証券評価差額金	574,871	636,627
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,604
土地再評価差額金	△35,018	△35,030
為替換算調整勘定	△5,972	5,892
その他の包括利益累計額合計	531,198	604,885
新株予約権	689	659
非支配株主持分	7,449	7,622
純資産の部合計	1,553,157	1,632,818
負債及び純資産の部合計	17,877,278	18,234,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	1,166,416	1,107,806
保険料等収入	842,159	893,378
資産運用収益	197,376	172,673
利息及び配当金等収入	137,276	161,320
金銭の信託運用益	25,887	—
売買目的有価証券運用益	—	100
有価証券売却益	23,646	8,482
有価証券償還益	215	263
為替差益	5,086	—
貸倒引当金戻入額	—	122
その他運用収益	1,431	1,141
特別勘定資産運用益	3,831	1,242
その他経常収益	33,964	41,755
持分法による投資利益	92,916	—
経常費用	1,016,355	1,041,620
保険金等支払金	651,681	653,769
保険金	211,796	202,438
年金	131,144	130,298
給付金	71,384	70,884
解約返戻金	173,105	181,501
その他返戻金	64,249	68,647
責任準備金等繰入額	178,721	192,926
支払備金繰入額	729	—
責任準備金繰入額	177,983	192,918
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	50,591	29,606
支払利息	775	824
金銭の信託運用損	—	576
売買目的有価証券運用損	157	—
有価証券売却損	8,845	9,265
有価証券評価損	5,627	2,722
金融派生商品費用	24,040	2,563
為替差損	—	2,780
貸倒引当金繰入額	359	—
貸付金償却	18	5
賃貸用不動産等減価償却費	3,239	2,943
その他運用費用	7,527	7,923
事業費	102,529	112,205
その他経常費用	32,832	34,564
持分法による投資損失	—	18,549
経常利益	150,061	66,185

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益	225	351
固定資産等処分益	0	338
国庫補助金	225	13
特別損失	8,907	4,639
固定資産等処分損	438	337
減損損失	2,551	—
価格変動準備金繰入額	3,996	4,288
新型コロナウイルス感染症による損失	1,695	—
その他特別損失	224	13
契約者配当準備金繰入額	12,633	12,121
税金等調整前中間純利益	128,745	49,776
法人税及び住民税等	14,238	19,693
法人税等調整額	△730	△989
法人税等合計	13,507	18,704
中間純利益	115,238	31,072
非支配株主に帰属する中間純利益	6	80
親会社株主に帰属する中間純利益	115,232	30,991

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	115,238	31,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,964	64,432
繰延ヘッジ損益	△376	76
為替換算調整勘定	△3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2,209	9,346
その他の包括利益合計	164,793	73,857
中間包括利益	280,031	104,929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280,030	104,692
非支配株主に係る中間包括利益	1	237

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	125,316	603,589	△46,200	889,817	262,593	△2,381
当中間期変動額							
剰余金の配当			△13,232		△13,232		
親会社株主に帰属する中間純利益			115,232		115,232		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		△55		313	258		
土地再評価差額金の取崩			△11		△11		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						165,578	△376
当中間期変動額合計	—	△55	101,988	308	102,242	165,578	△376
当中間期末残高	207,111	125,260	705,578	△45,891	992,059	428,172	△2,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△34,125	37	226,124	876	6,332	1,123,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						△13,232
親会社株主に帰属する中間純利益						115,232
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						258
土地再評価差額金の取崩						△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	△404	164,808	△187	536	165,157
当中間期変動額合計	11	△404	164,808	△187	536	267,399
当中間期末残高	△34,114	△367	390,932	689	6,868	1,390,549

当中間連結会計期間(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	125,260	740,329	△58,882	1,013,819	574,871	△2,681
当中間期変動額							
剰余金の配当			△14,186		△14,186		
親会社株主に帰属する中間純利益			30,991		30,991		
自己株式の取得				△11,051	△11,051		
自己株式の処分		△4		68	64		
自己株式の消却		△61,256		61,256	—		
土地再評価差額金の取崩			12		12		
連結範囲の変動			1		1		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						61,756	76
当中間期変動額合計	—	△61,260	16,819	50,272	5,831	61,756	76
当中間期末残高	207,111	64,000	757,148	△8,609	1,019,651	636,627	△2,604

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△35,018	△5,972	531,198	689	7,449	1,553,157
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,186
親会社株主に帰属する中間純利益						30,991
自己株式の取得						△11,051
自己株式の処分						64
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						12
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	11,865	73,686	△29	172	73,829
当中間期変動額合計	△12	11,865	73,686	△29	172	79,660
当中間期末残高	△35,030	5,892	604,885	659	7,622	1,632,818

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当中間連結会計期間において、Fortitude Group Holdings, LLC (以下、フォーティテュード社)に係る持分法投資損益は、同社の第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から6月30日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第3四半期連結累計期間において、フォーティテュード社の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から9月30日)に係る持分法投資損益を1,000百万円程度計上する予定であります。

(フォーティテュード社における米国変額年金のクローズドブック取得)

フォーティテュード社は、米国保険グループPrudential Financial, Inc. との間で、同社子会社であるPrudential Annuities Life Assurance Corporationの全株式を取得(本件取引)することにつき合意しました。

本件取引にかかる取引金額は15億ドル(約1,645億円)であり、クロージング時の一定の調整が行われます。

なお、本件取引は、規制当局の承認やその他クロージング条件充足を条件に、2022年前半の完了を予定しています。

本件取引に伴う当社の連結業績への影響については未確定です。

(フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

当社は、フォーティテュード社がグローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編(以下「本件組織再編」)を実施することに同意しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されることとなり、同日時点における純資産が減少する等、純資産及び純利益(損失)の増減が発生します。

フォーティテュード社の連結財務諸表に対して持分法を適用している当社の連結財務諸表においても、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行うことにより、当社の2021年3月期決算において連結純資産51,000百万円程度及び連結純利益53,000百万円程度が減少する予定です。本会計処理は、2022年3月期末決算において適用されます。

本件組織再編にあたり、T&Dユナイテッドキャピタル(株)を含むフォーティテュード社の既存投資家は、それぞれ保有するフォーティテュード社に対する持分と引き換えに、新たに設立されたバミューダ籍のリミテッドパートナーシップであるFGH Parent, L.P. (以下、新フォーティテュード社)の応分の持分をそれぞれ取得しました。

なお、本件組織再編の実施に伴い、新フォーティテュード社、バミューダ籍の再保険会社であるFortitude International Reinsurance Ltd.、バミューダ籍保険中間持株会社Fortitude International Ltd.及び英国籍保険中間持株会社Fortitude International Group Holdings Ltd.が新たに設立され、それらは新たに当社の持分法適用関連会社となります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 55,000,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年11月15日～2022年5月12日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |